

令和6年度 東峰村物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

No.	事業名	主管課	事業の概要(当初計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	事業開始 年月日	事業終了 年月日	経済対策との関係	事業の実績			備 考
									最終検証結果		
									外部 検証 (3次)	意 見	
1	物価高騰重点支援臨時交付金 (均等割のみ課税世帯) (子ども加算) (新たに非課税となる世帯) (定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方) 【物価高騰対策給付金】	住民福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度均等割のみ課税世帯 49世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 36世帯×100千円、R6年度均等割のみ課税世帯 22世帯×100千円、子ども加算 48人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者数311人 13,370千円 のうちR6計画分 事務費 280千円 事務費の内容 [業務委託料 として支出] ④R6年度分のR6住民税非課税世帯33世帯、住民税均等割のみ23世帯、子ども加算9人、定額減税を補足する給付の対象者数308人	13,190,000	令和6年10月	令和6年12月	I 物価高から国民生活を守る	定額減税を補足する給付の対象者数307人13,190,000円	A	担当課評価に同じ	
2	価格高騰緊急重点支援給付金事業 【低所得者世帯給付】	住民福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 336世帯×30千円、子ども加算 30人×20千円 のうちR6計画分 事務費 1,160千円 事務費の内容 [業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(336世帯)	3,963,050	令和6年2月	令和7年6月	II 物価高の克服	【R6実施済】 ・システム改修委託費(非課税世帯給付金対応業務) 963,050円 ・R6年度分低所得者世帯 100世帯×30千円＝3,000,000円 【R7実施予定分】 ・R6年度分低所得者世帯 236世帯×30千円＝7,080,000円 子ども加算 30人×20千円＝600,000円	A	担当課評価に同じ	